

府の4福祉医療費

第44回
評議員会

その他の発言

会場での発言の他に、文書発言や質問が寄せられた。その概略を掲載する。

歯科保険診療の改善を

藤井佐都樹
(南河内地区)

日々診療に携わる会員にとって、保険点数の理解は必須のものであり、日頃の早く正確な情報の提供には感謝しており、今後とも、その継続をお願いしたい。

08年改定では0.38%の引き上げと聞いている

が、実際に上がったと実感している歯科医師はいらぬだろうか。歯科保険点数での矛盾を分析し、歯科医療が患者のために、より学術的で安全で、経営も成り立つような保険制度を国に対して要求して欲しい。

ビスフォスフォネート系薬剤による顎骨壊死問題や、ワーファリンに代表される抗凝薬を服用している患者の抜歯など、医療の進歩とともに、その対応に現場の歯科医師は困惑する時が増えてきた。医師など他職種との交流の場を増やす努力をしていただきたい。

後期高齢者医療制度は中止・撤回すべき
有地 正
(北河内地区)

協会では署名や集会の取り組みなど、後期高齢者医療制度の中止・撤回の運動を引き続き進めたいと思う。

講習会の実施について

吉田 裕志
副理事長

診療報酬のあり方については、協会としては医療安全の指針であるとか、厚労省の方針で対応すべき情報などを迅速に対応するよう形、さまざまな講習会を行ってきたい。医療安全についても、施設基準にかかわる講習会の実施や、機

執行部の答弁

紙での情報提供などに取り組んでいく。
また、保団連という医科・歯科が連携した団体の利点を生かして、講習会の取り組みを進めたいと思う。例えば、ビスフォスフォネート系薬剤などに関する講習会等を行うこと、薬に関する注意などを啓発していきたい。

最近では近くにコインパーキングがあれば駐禁除外指定許可証も発行しないという動きがある。介護保険事業や在宅医療がより行いやすくなるように、駐禁除外指定車庫発行の取り組みをもっと進めていきたい。

国会議員などにも積極的に働き掛けて、駐禁除外指定車庫発行を実現

後期高齢者医療制度の廃止法案は、保団連や社協へのマスコミ取材が後を絶たない状況で、我々の運動が議員やマスコミに影響を与え、世論を動かす必要がある。

橋下府政改革について
小澤 力
副理事長

協会は07年・08年の重点課題として、医療改革法による国民皆保険制度の崩壊を許さず、社会保障としての医療を守ることをあげている。①後期高齢者医療制度の廃止への取り組みをはじめ、国民皆保険制度を守り患者さんの医療負担を減少させる②社会保障財源としての消費税増税を許さない③橋下知事のPPT案に反対し、府民の生活を守る④歯科医療崩壊を食い止めるため、診療報酬改善を図る――など、さまざまな運動をさらに強めていく。

後期高齢者医療制度反対の署名や、大阪府の橋下PPT案反対の署名へのご協力をよろしく願っています。

運動対策積立金について
伊津 進弘
理事長

運動対策積立金についてだが、緊急の宣伝物の印刷であるとか、署名の実施、国会行動など要請行動の実施など、いざ運動をしないといけないという状況の時に、お金がないから出来ない、ということでは絶対に避けなければならない。

紙での情報提供などに取り組んでいく。
また、保団連という医科・歯科が連携した団体の利点を生かして、講習会の取り組みを進めたいと思う。例えば、ビスフォスフォネート系薬剤などに関する講習会等を行うこと、薬に関する注意などを啓発していきたい。

最近では近くにコインパーキングがあれば駐禁除外指定許可証も発行しないという動きがある。介護保険事業や在宅医療がより行いやすくなるように、駐禁除外指定車庫発行の取り組みをもっと進めていきたい。

国会議員などにも積極的に働き掛けて、駐禁除外指定車庫発行を実現

後期高齢者医療制度の廃止法案は、保団連や社協へのマスコミ取材が後を絶たない状況で、我々の運動が議員やマスコミに影響を与え、世論を動かす必要がある。

橋下府政改革について
小澤 力
副理事長

協会は07年・08年の重点課題として、医療改革法による国民皆保険制度の崩壊を許さず、社会保障としての医療を守ることをあげている。①後期高齢者医療制度の廃止への取り組みをはじめ、国民皆保険制度を守り患者さんの医療負担を減少させる②社会保障財源としての消費税増税を許さない③橋下知事のPPT案に反対し、府民の生活を守る④歯科医療崩壊を食い止めるため、診療報酬改善を図る――など、さまざまな運動をさらに強めていく。

後期高齢者医療制度反対の署名や、大阪府の橋下PPT案反対の署名へのご協力をよろしく願っています。

運動対策積立金について
伊津 進弘
理事長

運動対策積立金についてだが、緊急の宣伝物の印刷であるとか、署名の実施、国会行動など要請行動の実施など、いざ運動をしないといけないという状況の時に、お金がないから出来ない、ということでは絶対に避けなければならない。

税は医院の持ち出しとなる。消費税増税は、医院経営にも大きな影響を及ぼす。

今までの消費税の増税分は、結局、大幅な法人税減税による税収入の減少の穴埋めにあてられており、財界からはさらなる消費税の増税の要求が突き付けられている。

歯科開業医の権利と権益を守り、国民医療を守ることを目的とする協会は、全力で消費税増税に反対する運動に取り組む必要がある。

自主共済を守り
制度の保全を
辻中 祥晃
(堺・高石和泉地区)

わが国では「共済」制度に6千万人以上が加入しており、実に国民の2人に1人が加入していることになる。

私たちの「保険医休業保障」は、会員の助け合い制度として1970年に発足した。健全に運営されてきた共済制度が、一般の保険商品と同一視され、法律で規制されることは絶対に許されな

5月3日に報道された世論調査によると、改憲反対派が66%であった。幕張メッセで催された「9条世界会議」では、会場が満員になり入りきれなかった参加者が3千人も出たとのことである。また、4月17日の名古屋高裁では、自衛隊のイラクへの空輸が憲法9条に違反するとの画期的な判決が示された。これらの事実、93年

以後増えていた改憲勢力が衰えて、護憲派が伸びてきていることを示している。それには、4年前に発足した「憲法9条を守る会」が今では7千を超えるなど、草の根運動の果たした役割が大きいと考えるとともに、その活動のより活性化を図りたいものである。

運動対策積立金とは
宇治田 竜一
(東西南地区)

協会財産の積立金の科目が、備品購入積立金、車両購入積立金、会館建設積立金、災害対策積立金、運動対策積立金であるが、運動対策積立金がどういった性質のものなのか分りにくい。大半の収支差額をそこに積み立てているので、ご説明をお願いしたい。

私たちが「保険医休業保障」は、会員の助け合い制度として1970年に発足した。健全に運営されてきた共済制度が、一般の保険商品と同一視され、法律で規制されることは絶対に許されな

5月3日に報道された世論調査によると、改憲反対派が66%であった。幕張メッセで催された「9条世界会議」では、会場が満員になり入りきれなかった参加者が3千人も出たとのことである。また、4月17日の名古屋高裁では、自衛隊のイラクへの空輸が憲法9条に違反するとの画期的な判決が示された。これらの事実、93年

以後増えていた改憲勢力が衰えて、護憲派が伸びてきていることを示している。それには、4年前に発足した「憲法9条を守る会」が今では7千を超えるなど、草の根運動の果たした役割が大きいと考えるとともに、その活動のより活性化を図りたいものである。

運動対策積立金とは
宇治田 竜一
(東西南地区)

協会財産の積立金の科目が、備品購入積立金、車両購入積立金、会館建設積立金、災害対策積立金、運動対策積立金であるが、運動対策積立金がどういった性質のものなのか分りにくい。大半の収支差額をそこに積み立てているので、ご説明をお願いしたい。

私たちが「保険医休業保障」は、会員の助け合い制度として1970年に発足した。健全に運営されてきた共済制度が、一般の保険商品と同一視され、法律で規制されることは絶対に許されな

5月3日に報道された世論調査によると、改憲反対派が66%であった。幕張メッセで催された「9条世界会議」では、会場が満員になり入りきれなかった参加者が3千人も出たとのことである。また、4月17日の名古屋高裁では、自衛隊のイラクへの空輸が憲法9条に違反するとの画期的な判決が示された。これらの事実、93年

以後増えていた改憲勢力が衰えて、護憲派が伸びてきていることを示している。それには、4年前に発足した「憲法9条を守る会」が今では7千を超えるなど、草の根運動の果たした役割が大きいと考えるとともに、その活動のより活性化を図りたいものである。

運動対策積立金とは
宇治田 竜一
(東西南地区)

協会財産の積立金の科目が、備品購入積立金、車両購入積立金、会館建設積立金、災害対策積立金、運動対策積立金であるが、運動対策積立金がどういった性質のものなのか分りにくい。大半の収支差額をそこに積み立てているので、ご説明をお願いしたい。